

事業活動で生じる環境負荷の低減

持続可能な社会の実現のためには気候変動への対応が喫緊の課題であり、PPIHグループ全体で取り組むべき社会的責任の1つと認識しています。脱炭素社会の実現をめざし、地球温暖化につながるCO₂排出量やプラスチック使用量に対する削減目標の達成に向けた施策を進めることで、事業活動で生じる環境負荷の低減に取り組んでいます。

気候変動リスク

地球温暖化による気候変動や異常気象は、店舗の運営や商品の調達をはじめ事業のあらゆる側面に影響を及ぼします。こうした環境問題への取り組みを加速し確実なものとするため、当社グループでは2022年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」への賛同を表明し、TCFDの枠組みに基づく情報開示を行いました。さらに、2025年6月期にはSSBJ気候関連開示基準への対応に着手し、気候変動に関わるガバナンス体制や

取締役会への報告内容を新たに開示したほか、サステナビリティ委員会にて気候変動に関するリスク・機会の内容の見直しや、短期・中期・長期の時間軸ごとの財務影響度の分析を行い、開示内容の拡充を図っています。

今後も、事業の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上をめざし、気候変動に関するガバナンス強化に取り組んでまいります。

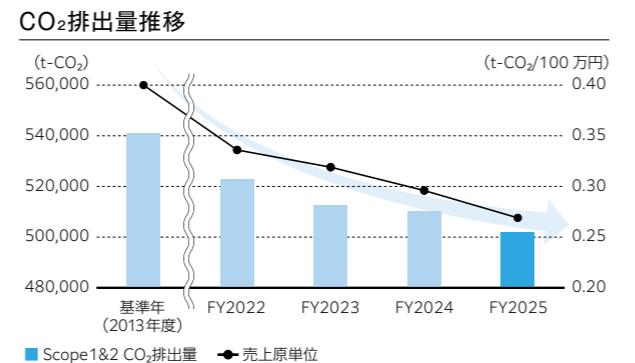
気候変動に関わるガバナンス体制と役割、報告・審議実績(2025年6月期)

組織	メンバー	役割	報告・開催数	主な報告・審議事項
取締役会	取締役	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動への対応の進捗や目標達成状況に関してサステナビリティ委員会から年1回以上報告を受け、気候関連リスク及び機会を監督 ● 気候変動に関する方針・戦略・重要な取り組みに関する承認 	年2回	<ul style="list-style-type: none"> ● SSBJ気候関連開示基準及びカリフォルニア州法(気候関連財務リスク法)への対応状況報告 ● 環境目標に対する進捗報告
サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> 【委員長】執行役員 リスクマネジメント管掌 【委員】関連部署責任者(環境対策、設計、施設管理、災害対策、危機管理、ストアコンプライアンス、商品調達部門、品質管理、公正取引管理、法務) 【社外委員】富田秀実氏(一般社団法人 サステナビリティ経営研究所 代表理事) 	<ul style="list-style-type: none"> ● PPIHグループにおける気候変動に関する方針・戦略の検討、リスク管理及び対応策の協議、新規取り組みの実施決定 ● 取り組みの企画・推進はサステナビリティ委員会の下部組織である各分科会(気候変動シナリオ分析・CO₂削減・廃棄物削減・プラスチック削減)が主導し、グループ各社が実行 ● 各分科会の責任者を務めるサステナビリティ委員が、取り組みの進捗管理・モニタリングを行い、サステナビリティ委員会に報告 	年12回 (月1回)	<ul style="list-style-type: none"> ● SSBJ気候関連開示基準及びカリフォルニア州法への対応状況報告 ● 脱炭素目標に対する進捗報告 ● 太陽光発電設備及び省エネ機器の導入状況報告 ● 食品リサイクル・食品ロス削減の取り組み報告 ● 店舗サービスに関わるプラスチック削減目標に対する進捗報告 ● サプライチェーンにおける人権・環境対応の進捗報告 ● Scope3排出量削減に向けた取り組み報告 ● ESG評価に関する報告

■ TCFDの枠組みに基づく開示は、サステナビリティサイトよりご確認ください。
https://ppih.co.jp/sustainability/materiality1/climate_change/

CO₂排出量(Scope1&2)の削減

当社グループでは、気候変動への緩和策として、2030年までに店舗から排出するCO₂排出量を2013年度比で50%削減する(売上100万円当たりの原単位)という目標を掲げ、達成に向けエネルギー使用の効率化や再生可能エネルギーの導入などの取り組みを進めています。2024年6月期には26%削減、2025年6月期には32.7%削減と、2030年の目標に向けて順調に推移しており、総量でも減少しています。



2025年6月期に実施した主な取り組み

国内外における再生可能エネルギーの活用

当連結会計年度において、国内5店舗でオンラインCPPAによる太陽光発電設備の設置・稼働を開始。累計27店舗・1拠点で約1,000万kWhの再生可能エネルギーを活用(集計期間:2024年4月~2025年3月)。

海外においても、ハワイやタイの店舗で太陽光発電設備を導入し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



MEGAドン・キホーテUNY 掛川店



Don Quijote カヘカ店

Scope3 排出量削減に向けた取り組み

店舗におけるCO₂排出量の削減だけではなく、調達から流通、消費に至るまで、サプライチェーン全体で発生するCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2025年6月期には、仕入商品に関する排出量の一次データによる把握に努め、サプライチェーン全体での排出削減をめざして、気候変動対応の重要性をテーマとしたお取引さま向け説明会を開催しました。これにより、取引先との連携を強化し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速しています。

また、流通分野においては、物流パートナーと連携し、商品の輸送・納品におけるモーダルシフトや電気自動車、ダブル連結トラックの活用、在庫の最適化による配送計画の見直しなどを通じて、環境配慮と生産性向上を両立させた貨物輸送を推進しています。



お取引さま向け説明会の様子(2025年6月実施)



関東・関西拠点間と関東・東海拠点間でダブル連結トラックを運行(写真:センコー株式会社)

プラスチック使用量の削減

プラスチックが引き起こす地球温暖化や海洋プラスチックごみ問題などの環境汚染への対応は、小売業としての社会的責任と捉えています。顧客サービスで使用する食品ポリ袋の削減やプラスチックカトラリーの素材変更、店内演出で使用するラミネートPOPの薄肉化などを通じて、事業活動による環境負荷の低減に取り組んでいます。



食品ポリ袋の使用抑制を呼び掛ける店内ポスター

PB/OEM商品における環境対応

商品の包材・容器における薄肉化やバイオマス素材の採用のほか、パッケージ印刷に環境配慮型素材・技術を活用するなど、環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。

商品パッケージに水性フレキソ印刷を採用しCO₂排出量を削減

商品のプラスチック素材の一部にバイオマス素材を10%使用